

郵便事業・物流業の現状

日本郵便株式会社

平成25年2月

目 次

I 郵便・ゆうパック等の利用状況と見通し

II 経営状況の見通し

I 郵便・ゆうパック等の利用状況 ー商品・サービスー

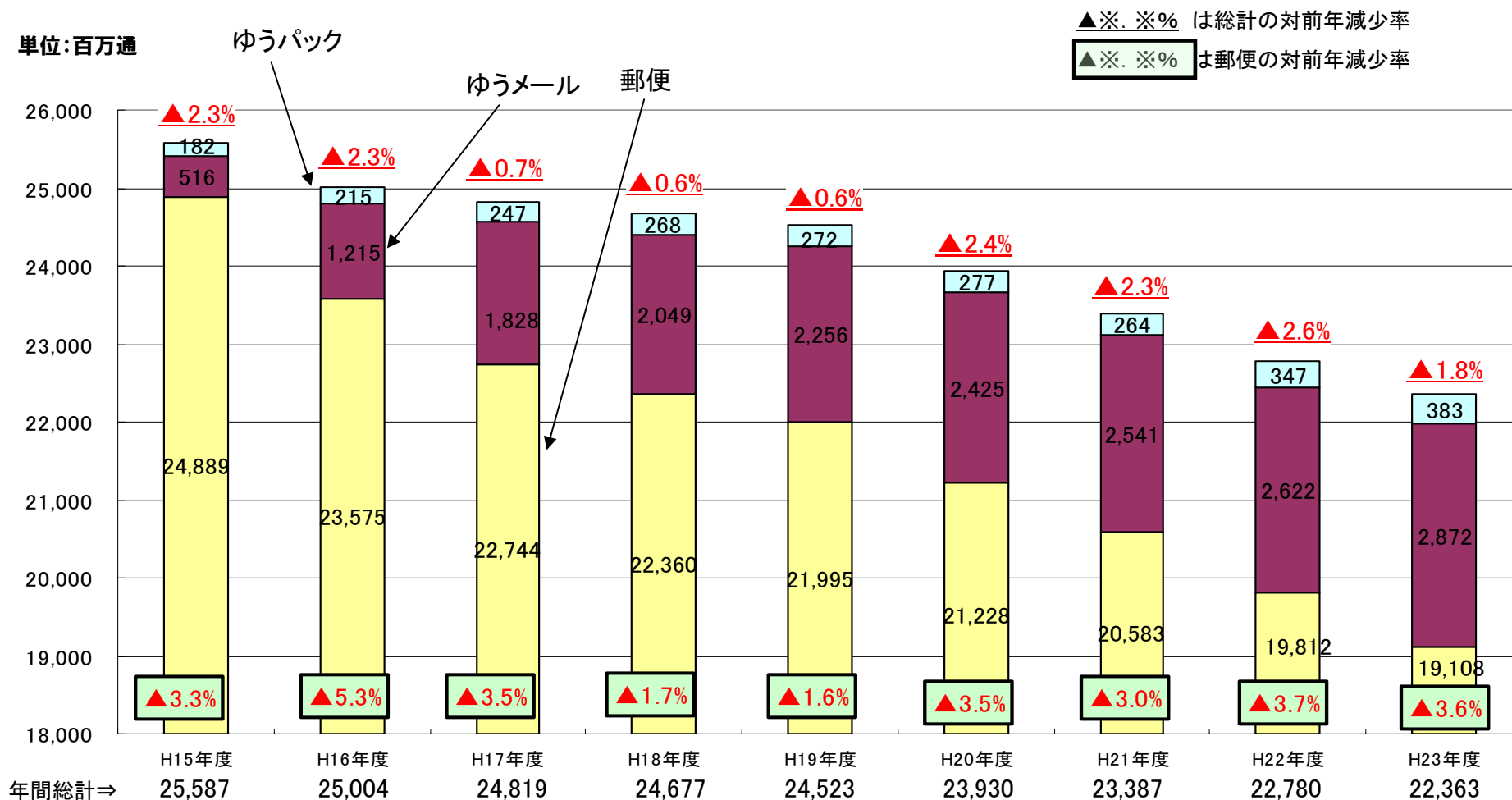
- 郵便事業は、国民の生活インフラとして、なるべく安い料金であまねく公平にサービスを提供。
また、万国郵便条約などに基づく国際郵便も提供。
- 物流業のうちゆうパック、ゆうメールは、民営化時に、郵便法の枠組みから外れ、一般の物流業としてサービスを提供。
- 物流業のうちロジスティクス事業や国際貨物運送は、民営化以降、新規事業としてサービスを提供。

《主な商品・サービス》

	郵便事業	物流業	その他
国内	○第一種郵便物(手紙) ○第二種郵便物(葉書) ○第三種郵便物(定期刊行物) ○第四種郵便物 (点字・学術刊行物) ○特殊取扱(書留、内容証明等) ○切手(普通、特殊) ○葉書(通常、年賀、レターパック)	○ゆうパック(宅配便) ○ゆうメール(メール便) ○ロジスティクス事業(3PL)	○ひまわりサービス ○年賀寄附金配分助成事業 等
国際	○国際通常郵便物(書状、葉書等) ○国際小包郵便物 ○EMS(国際スピード郵便)	○航空貨物運送 ※JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)が実施。	

I 郵便・ゆうパック等の利用状況 ―郵便物等の引受物数の状況―

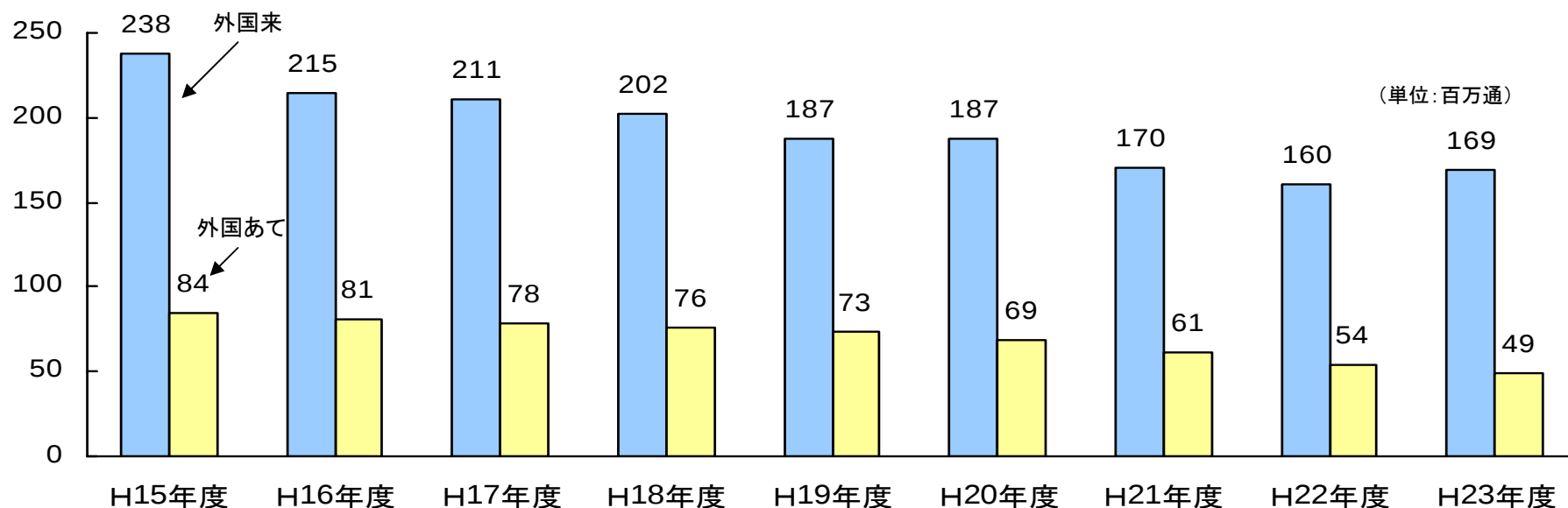
- 郵便(ゆうメール・ゆうパックを除く)の物数は、平成15年度から平成23年度まで年平均3.3%減少。
- ゆうメール・ゆうパックを合わせた全体では年平均1.7%の減少。



I 郵便・ゆうパック等の利用状況 ー国際郵便の利用状況ー

- 外国あて国際郵便物数は、平成15年度から平成23年度まで年平均▲6.5%減少。
- 外国来国際郵便物数は、平成15年度から平成23年度まで年平均▲4.2%減少。

国際郵便物数の推移



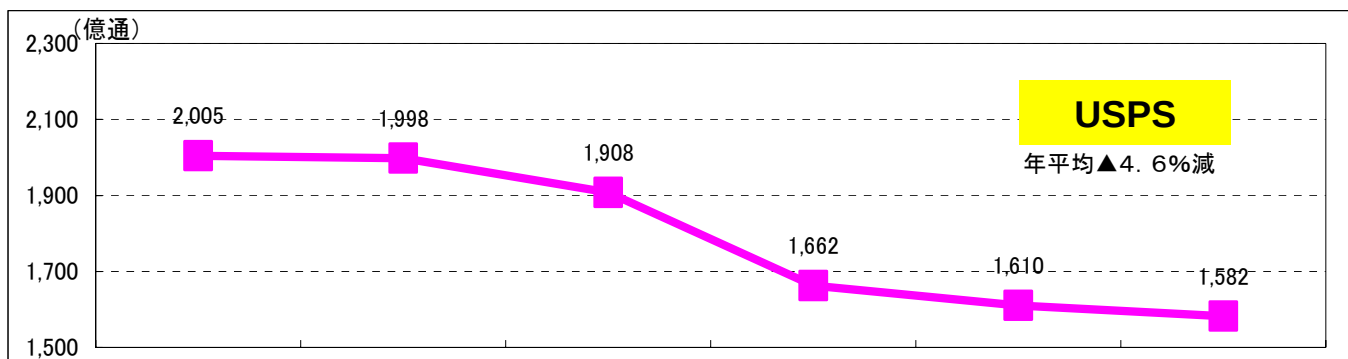
(単位: 百万通)

国際通常	外国来	230	208	203	195	180	180	162	152	160
	外国あて	73	70	66	64	61	58	51	44	40
国際小包	外国来	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	外国あて	2	1	1	1	2	2	2	1	1
EMS	外国来	5	6	6	6	5	6	6	6	7
	外国あて	9	9	10	10	10	10	9	9	9

ー参考：欧米主要国における郵便物数の推移ー

- 欧米主要国（米国、ドイツ、英国、フランス）における郵便物数は、インターネットへの郵便需要の移行、競争進展の影響等により減少傾向が継続。
- 特にUSPSとロイヤルメールの減少が著しく、最近5年間の年平均減少率は▲5%程度。

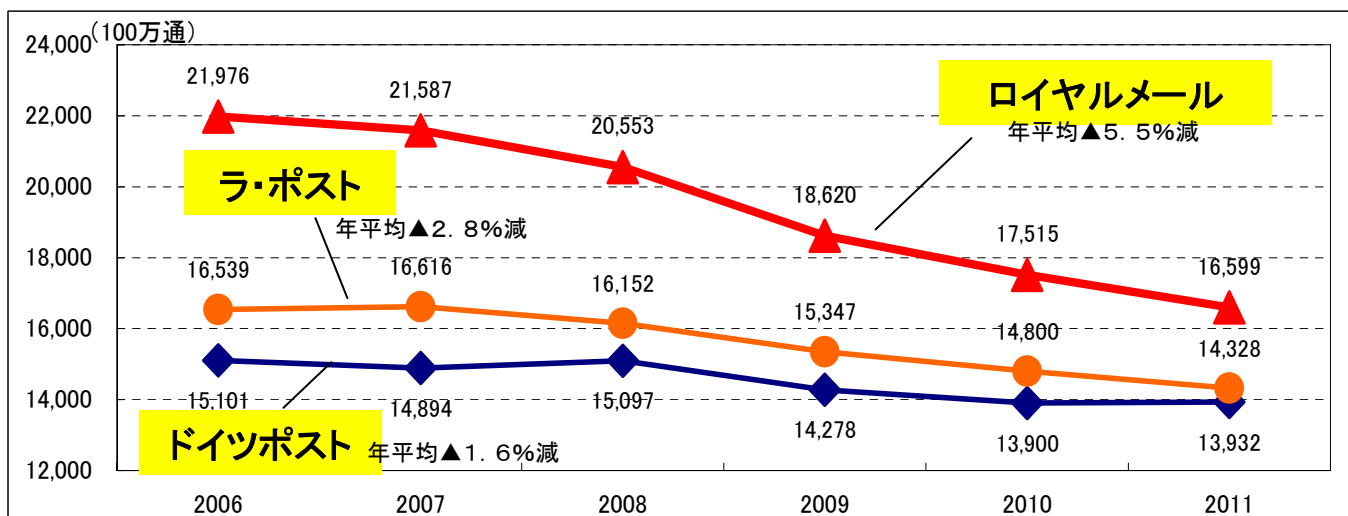
● 欧米主要国における郵便物数の推移



USPS:

ファーストクラス（手紙・はがき等）とスタンダードクラス（広告等）の郵便物数の合計。

出所：USPS



ロイヤルメール:

宛名付き郵便物数。

出所：英通信庁 (Ofcom)

ラ・ポスト:

書状と宛名付きDMの合計。

出所：電子通信郵便規制機関 (ARCEP)

ドイツポスト:

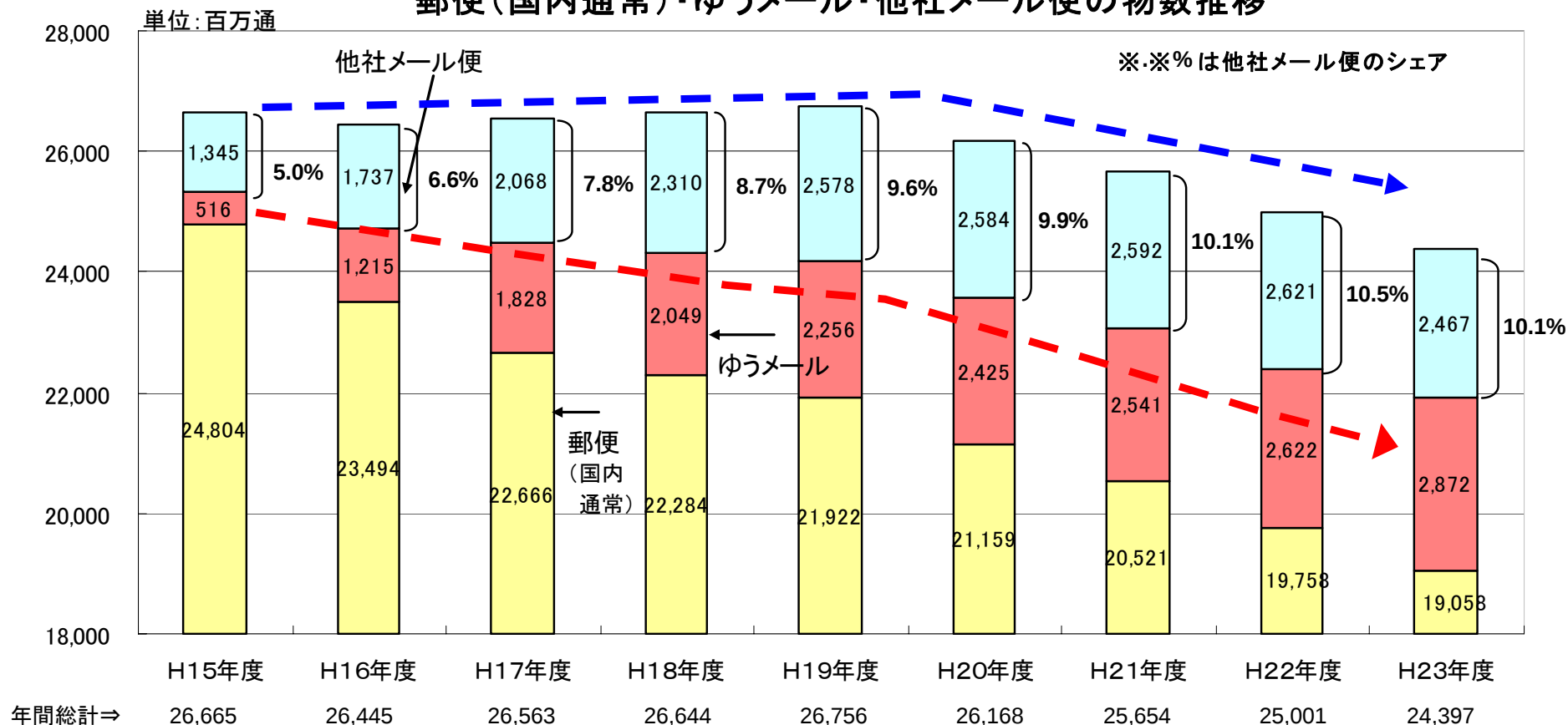
一般通信と宛名付きDMの合計。

出所：ドイツポスト

I 郵便・ゆうパック等の利用状況 –メール便との競合状況–

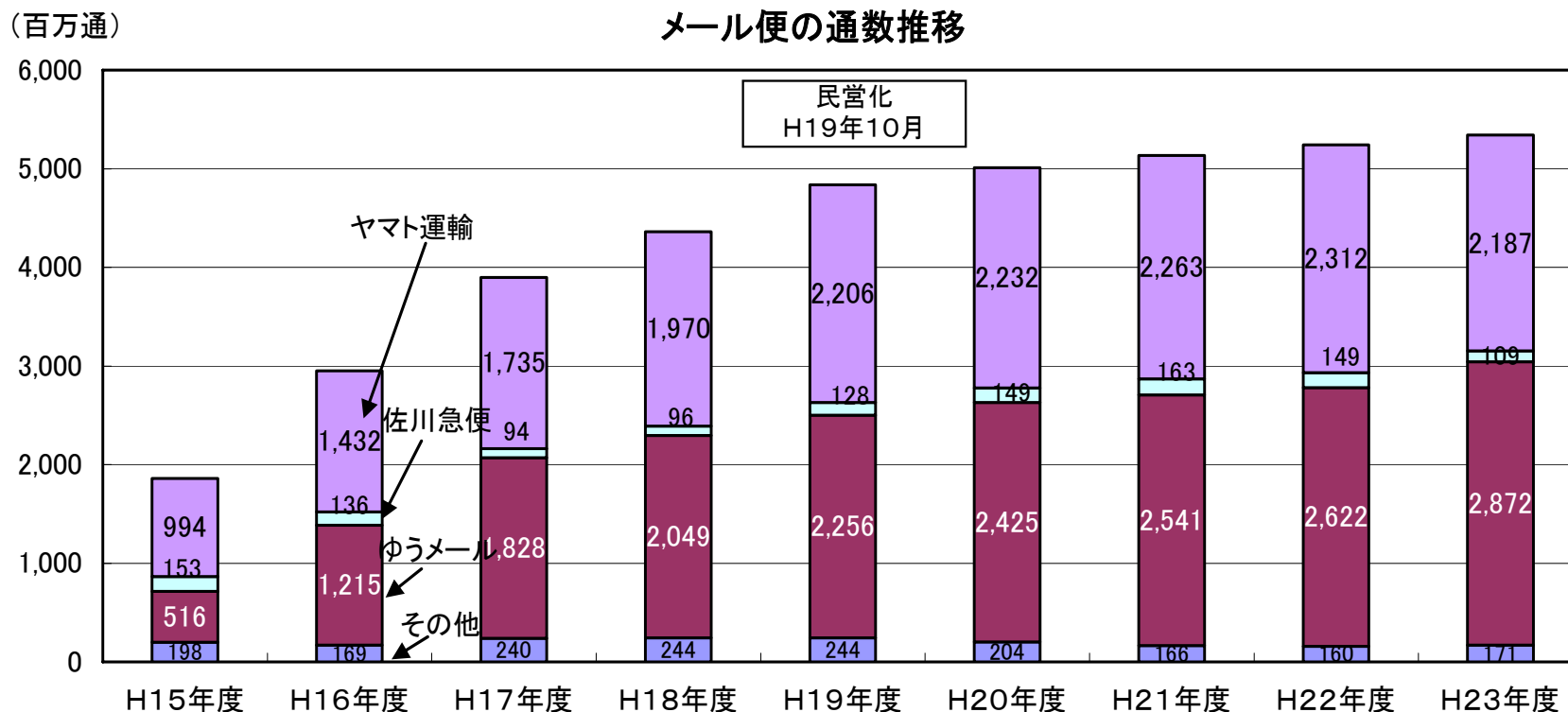
- 国内の書状送達市場全体に占める他社メール便のシェアは、平成15年度の5.0%から8年間で10.1%に上昇。
- 市場全体は平成19年度までは微増傾向であったが、平成20年度以降は減少傾向が継続(年平均2.3%減)。
- 日本郵便(株)のシェア(ゆうメール・郵便)は減少してきたが、平成23年度はシェア0.4P増加。

郵便(国内通常)・ゆうメール・他社メール便の物数推移



I 郵便・ゆうパック等の利用状況 ―メール便市場―

○ メール便市場は、ヤマトとゆうメールで94.8%(平成23年度)のシェアを占める。

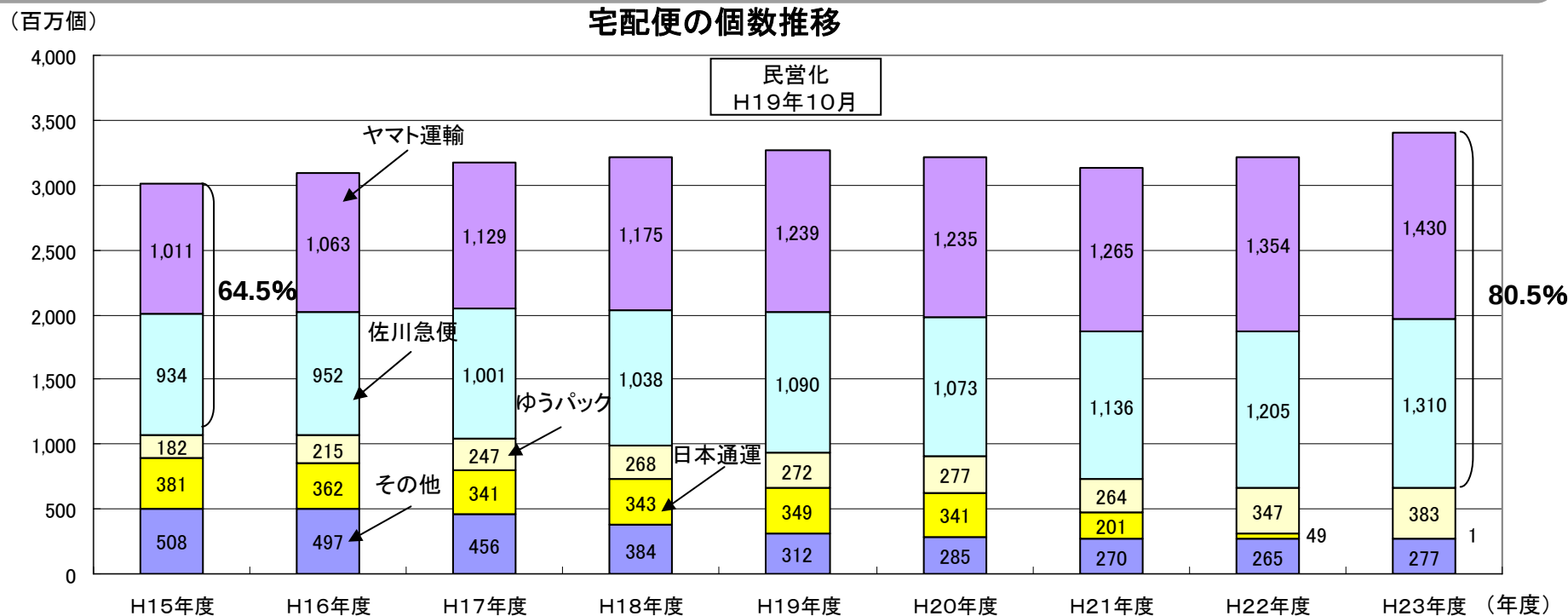


ヤマト運輸	53.4%	48.5%	44.5%	45.2%	45.6%	44.6%	44.1%	44.1%	41.0%
佐川急便	8.2%	4.6%	2.4%	2.2%	2.6%	3.0%	3.2%	2.8%	2.0%
ゆうメール	27.7%	41.2%	46.9%	47.0%	46.7%	48.4%	49.5%	50.0%	53.8%
その他	10.6%	5.7%	6.2%	5.6%	5.0%	4.1%	3.2%	3.0%	3.2%

(出典:国土交通省「メール便取扱冊数の推移」)等より作成

I 郵便・ゆうパック等の利用状況 ―宅配便市場―

- 宅配便市場は、ヤマト、佐川の二強による寡占化が進む(平成15年度:64.5%→平成23年度:80.5%)中、ゆうパックはシェア第3位ながら、シェアは約11%に留まる。



ヤマト運輸	33.5%	34.4%	35.6%	36.6%	38.0%	38.5%	40.3%	42.0%	42.0%
佐川急便	31.0%	30.8%	31.5%	32.4%	33.4%	33.4%	36.2%	37.4%	38.5%
ゆうパック	6.0%	7.0%	7.8%	8.4%	8.3%	8.6%	8.4%	10.8%	11.3%
日本通運	12.6%	11.7%	10.7%	10.7%	10.7%	10.6%	6.4%	1.5%	0.0%
その他	16.9%	16.1%	14.4%	12.0%	9.6%	8.9%	8.6%	8.2%	8.1%

(出典:国土交通省「宅配便等取扱実績について」)

注1 各社の取扱個数は航空等利用運送便を含む。

注2 平成21年度以降の日本通運は、トラック便は「JPエクスプレス」(平成22年7月以降はゆうパック)、航空等利用運送便は日本通運等による。

II 経営状況の見通し – 損益の推移 –

- 営業収益は郵便物数の減少等により平成20年度から平成23年度まで年率約1.8%の減少。
- 平成22年度に宅配便事業統合の混乱等により、営業利益が▲1,034億円と大幅に悪化したものの、平成23年度には収支改善に取り組んだ結果、営業利益は▲223億円(対前年度+811億円)に改善。
- 平成24年度も引き続き収支改善施策の着実な実施等により、単年度営業黒字の確保を目指しているところ。

単位:億円

	20年度 (決算値)	21年度 (決算値)	22年度 (決算値)	23年度 (決算値)	24年度 (当初計画)
営業収益	18,652	18,130	17,798	17,648	17,237
営業費用	18,203	17,702	18,833	17,872	17,139
人件費	11,629	11,312	11,627	11,240	10,806
経費	6,574	6,390	7,206	6,631	6,333
集配運送委託費	1,711	1,710	2,269	2,168	2,010
郵便局会社委託手数料	2,131	2,093	2,035	1,832	1,751
その他の経費	2,731	2,586	2,901	2,630	2,572
営業利益(または損失)	448	427	▲1,034	▲223	97
営業外収益	222	219	233	223	191
営業外費用	81	77	89	100	94
経常利益(または損失)	589	569	▲890	▲100	194
特別利益	18	16	59	0	0
特別損失	40	819	52	26	0
税引前当期純利益(または損失)	566	▲233	▲883	▲126	194
法人税等	268	241	▲529	▲81	120
当期純利益(または損失)	298	▲474	▲354	▲45	74

※計数については単位未満を切り捨てているため、合計は一致しません。
 ※24年度の計画値は単位未満を四捨五入して表示しています。

一参考：日本郵便株式会社の平成24年度計画一

- 年度途中の10月に郵便局会社を存続会社とした吸収合併という形式で統合したことから、日本郵便株式会社の平成24年度計画は、統合前の当初計画の、郵便局会社の通年の損益と、郵便事業会社の下期の損益を合計したものとなる（その上で、減価償却方法の変更、統合関係費用の計上、内部取引の調整を反映）。

《平成23年度の決算概要》

○旧郵便局株式会社

(単位:百万円)				
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年度	1,263,975	52,173	62,439	32,981
平成22年度	1,256,349	49,548	58,260	30,661
平成23年度	1,208,447	33,417	42,745	18,826
平成24年度中間	585,700	12,900	18,200	9,900
平成24年度 (当初見通し)	1,182,900	4,400	14,500	20,400

○旧郵便事業株式会社

(単位:百万円)				
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年度	1,813,048	42,779	56,997	△47,493
平成22年度	1,779,870	△103,473	△89,093	△35,435
平成23年度	1,764,861	△22,354	△10,007	△4,525
平成24年度中間	787,900	△26,500	△20,100	△22,900
平成24年度 (当初見通し)	1,723,700	9,700	19,400	7,400

(注) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。

日本郵便株式会社の平成24年度通期見通し

(単位:百万円)	
営業収益	2,037,200
営業利益	86,900
経常利益	94,300
当期純利益	82,500

【当初の営業利益計画】

44億円+97億円=141億円

郵便局事業

営業利益:44億円
(1年分)

郵便事業

営業利益:97億円
(1年分)

上期:▲540億円

下期:638億円

減価償却方法の変更

統合関係費用の計上

内部取引の調整

II 経営状況の見通し – 郵便事業株式会社閉鎖期の業務区分収支 –

- 閉鎖期の営業損益は会社全体で▲266億円の損失であったが、郵便事業は下期の収益ウェイトが高く、同様に利益も下期に大きく計上される構造。
- 収益ウェイトの低い上期(閉鎖期)の種類別の収支を見ると、郵便は+58億円の利益、荷物は▲269億円の損失となっており、23年度(通年)に比べ改善の傾向。

単位:億円

種類等	閉鎖期 (H24上期)			平成23年度 (通年)		
	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
目的内業務	6,041	6,010	32	13,850	13,225	625
(再掲) 郵便物	5,804	5,746	58	13,343	12,665	678
内国郵便	5,491	5,494	▲3	12,656	12,109	547
第一種 (封書)	3,327	3,149	177	6,774	6,226	548
第二種 (はがき)	1,248	1,459	▲211	3,948	3,956	▲8
第三種 (雑誌、新聞)	59	90	▲31	131	198	▲67
第四種 (通信教育等)	4	9	▲5	8	20	▲11
特殊取扱(速達、書留等)	853	786	66	1,795	1,710	85
国際郵便	313	252	61	686	556	130
目的外業務	1,838	2,136	▲298	3,799	4,647	▲848
(再掲) 荷物(ゆうパック、ゆうメール等)	1,807	2,076	▲269	3,721	4,495	▲774
合 計	7,879	8,145	▲266	17,649	17,872	▲224

注：金額は単位未満を四捨五入して表示しています。